

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 セーラー広告株式会社

【英訳名】 SAYLOR ADVERTISING. INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 義憲

【本店の所在の場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 総務局長 青木 均

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 総務局長 青木 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
セーラー広告株式会社 愛媛本社
(愛媛県松山市北斎院町637番地6)
セーラー広告株式会社 東京支社
(東京都港区浜松町二丁目2番12号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,305,421	4,192,234	9,264,354
経常利益又は経常損失() (千円)	10,120	19,870	201,798
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半 期純損失() (千円)	6,587	35,126	68,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122	40,286	89,097
純資産額 (千円)	1,642,853	1,690,667	1,733,585
総資産額 (千円)	4,192,993	4,347,889	4,554,095
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.76	9.35	18.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			18.16
自己資本比率 (%)	39.0	38.7	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,053	16,197	144,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,375	805	32,011
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,330	71,068	122,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	628,348	732,419	773,418

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.18	2.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第2四半期連結累計期間及び第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「広告事業」及び「ヘルスケア事業」を営む株式会社エイ・アンド・ブイを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを「広告事業」及び「ヘルスケア事業」としております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月～9月）におけるわが国経済は、輸出や生産の落ち込みが見られたものの企業収益や個人所得の改善によって緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国経済の減速や環太平洋経済連携協定（TPP）の発効に対する懸念から、先行きについては依然不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループ商勢圏におきましては、公共投資が高い水準を保ち、住宅投資も分譲マンションの販売が持ち直すなど、景気は回復の様相を呈しました。ただし、その一方で少子高齢化や生産年齢人口の減少が進展し、技能職などにおいて雇用のミスマッチが顕著になるなど、人手不足感が依然高く、企業活動の不安要素を抱えたままとなりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、中期経営ビジョン『コミュニケーション効果 1、地域シェア 1』のもと顧客志向の営業活動を積極的に展開いたしました。その結果、当社グループの売上高は4,192百万円（前年同期比97.4%）となりました。

利益面におきましては、クロスメディア展開や広告手法を駆使した付加価値の高いサービスの提案に努めた結果、売上総利益率が前年同期に比べ0.8ポイント改善し、売上総利益は757百万円（前年同期比101.6%）となりました。また、子会社においてヘルスケア事業やフリーペーパー発行に関する費用の計上などがあり、販売費及び一般管理費が787百万円（前年同期比105.5%）となった結果、営業利益は30百万円の損失（前年同期は2百万円の営業損失）、経常利益は19百万円の損失（前年同期は10百万円の経常利益）、税金等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円の損失（前年同期は6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績

第1四半期連結会計期間より、「広告事業」及び「ヘルスケア事業」を営む株式会社エイ・アンド・ブイを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを「広告事業」及び「ヘルスケア事業」としております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（広告事業）

当第2四半期連結累計期間におきましては、前述した地方経済の動きに連動するように、当社グループにおきましては、求人や分譲マンションの広告出稿、「終活」をテーマとした高年齢層を対象としたプロモーション活動などが増加いたしました。また、地域振興券の発行に関するプロモーション活動のほか、「うどんフェス'15」の開催など地域色の濃い案件の受注がありました。しかしながら、地元企業の広告費用投下に対する慎重さは根強く、当社グループの広告事業売上高は4,189百万円となりました。

当社グループにおきましては、こうした影響を最小限に留めるため、クロスメディア展開や広告手法を駆使した付加価値の高いサービスの提案に努めましたが、セグメント利益（営業利益）は21百万円の損失となりました。

（ヘルスケア事業）

ヘルスケア事業におきましては、昨年12月のオープン以降、積極的な営業を展開しておりますが、利用者の獲得に苦戦していることもあり、売上高は2百万円、セグメント利益（営業利益）は9百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円の減少となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ204百万円の減少し、2,210百万円となりました。また、のれんの償却と期首から連結の範囲に含めた子会社の有形固定資産の計上を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、2,137百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、1,676百万円となりました。また、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、980百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、1,690百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期累計期間末に比べ104百万円増加し、732百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間に比べ9百万円増加し16百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失19百万円、売上債権の減少額228百万円、たな卸資産の増加額52百万円及び仕入債務の減少額101百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は0百万円となりました（前年同四半期累計期間は得られた資金46百万円）。これは主に、定期預金の預入による支出69百万円、定期預金の払戻による収入71百万円及び投資不動産の賃貸による収入21百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間に比べ73百万円減少し71百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出53百万円及び配当金の支払額18百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,078,000	6,078,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,078,000	6,078,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		6,078,000		294,868		194,868

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セーラー広告株式会社	香川県高松市扇町二丁目7番20号	2,318,327	38.14
セーラーグループ社員持株会	香川県高松市扇町二丁目7番20号	599,200	9.86
セーラー広告取引先持株会	香川県高松市扇町二丁目7番20号	441,300	7.26
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6番地1	180,000	2.96
工藤 信仁	香川県高松市	155,000	2.55
村上 義憲	香川県高松市	106,000	1.74
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	100,000	1.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	100,000	1.65
株式会社日鋼サッシュ製作所	香川県高松市松並町1035	87,400	1.44
福嶋 正義	大阪府枚方市	85,000	1.40
計		4,172,227	68.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,318,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,759,000	37,590	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	6,078,000		
総株主の議決権		37,590	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が27株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーラー広告株式会社	香川県高松市扇町二丁目 7番20号	2,318,300		2,318,300	38.14
計		2,318,300		2,318,300	38.14

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,637	929,866
受取手形及び売掛金	1,344,048	1,118,111
商品及び製品	5,551	4,558
仕掛品	21,110	81,353
原材料及び貯蔵品	7,795	728
その他	79,998	77,851
貸倒引当金	2,366	1,928
流動資産合計	2,414,776	2,210,541
固定資産		
有形固定資産		
土地	837,618	837,618
その他(純額)	325,129	335,584
有形固定資産合計	1,162,747	1,173,202
無形固定資産		
のれん	39,000	33,000
その他	26,515	26,414
無形固定資産合計	65,515	59,414
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	581,274	577,051
その他	349,535	346,714
貸倒引当金	19,753	19,034
投資その他の資産合計	911,056	904,731
固定資産合計	2,139,319	2,137,347
資産合計	4,554,095	4,347,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,359,968	1,258,590
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	96,508	86,472
未払法人税等	4,365	21,332
賞与引当金	70,436	75,614
返品調整等引当金	1,530	1,364
その他	202,404	163,088
流動負債合計	1,805,213	1,676,462
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	471,106	427,870
退職給付に係る負債	157,730	162,868
役員退職慰労引当金	2,621	3,128
その他	83,838	86,892
固定負債合計	1,015,296	980,759
負債合計	2,820,509	2,657,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	196,136	197,016
利益剰余金	1,520,038	1,480,846
自己株式	318,779	317,419
株主資本合計	1,692,264	1,655,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,681	29,944
退職給付に係る調整累計額	2,916	2,339
その他の包括利益累計額合計	32,765	27,605
新株予約権	8,556	7,750
純資産合計	1,733,585	1,690,667
負債純資産合計	4,554,095	4,347,889

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,305,421	4,192,234
売上原価	3,560,448	3,435,164
売上総利益	744,973	757,070
販売費及び一般管理費	1 747,123	1 787,996
営業損失()	2,149	30,925
営業外収益		
受取利息	35	117
受取配当金	2,996	1,137
投資不動産賃貸料	21,690	21,698
その他	3,053	2,854
営業外収益合計	27,777	25,807
営業外費用		
支払利息	5,805	4,955
不動産賃貸費用	8,879	8,680
貸倒引当金繰入額	208	-
その他	613	1,116
営業外費用合計	15,507	14,752
経常利益又は経常損失()	10,120	19,870
特別利益		
新株予約権戻入益	248	186
固定資産売却益	-	131
その他	6	-
特別利益合計	254	317
特別損失		
固定資産除却損	28	400
減損損失	3,652	-
特別損失合計	3,680	400
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	6,694	19,953
法人税、住民税及び事業税	9,524	18,924
法人税等調整額	3,757	3,751
法人税等合計	13,281	15,173
四半期純損失()	6,587	35,126
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	6,587	35,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,161	5,737
退職給付に係る調整額	549	576
その他の包括利益合計	6,710	5,160
四半期包括利益	122	40,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	40,286
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,694	19,953
減価償却費	13,972	15,450
のれん償却額	6,000	6,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,303	467
賞与引当金の増減額(は減少)	2,834	5,178
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,372	5,987
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44,081	506
受取利息及び受取配当金	3,032	1,254
賃貸料の受取額	21,690	21,698
投資不動産賃貸費用	8,879	8,680
支払利息	5,805	4,955
売上債権の増減額(は増加)	530,380	228,842
たな卸資産の増減額(は増加)	28,072	52,153
仕入債務の増減額(は減少)	399,335	101,419
その他	17,132	56,608
小計	85,141	22,044
利息及び配当金の受取額	3,015	1,301
利息の支払額	5,781	5,025
法人税等の支払額	75,321	2,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,053	16,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	53,400	69,147
定期預金の払戻による収入	97,219	71,420
有形固定資産の取得による支出	8,954	8,424
投資有価証券の取得による支出	1,733	7,908
保険積立金の積立による支出	1,868	1,868
投資不動産の賃貸による収入	21,740	21,710
その他	6,629	6,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,375	805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	95,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	130,212	53,272
配当金の支払額	18,688	18,748
その他	430	952
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,330	71,068
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,901	55,676
現金及び現金同等物の期首残高	719,250	773,418
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 628,348	1 732,419

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社エイ・アンド・ブイを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
22,985千円	43,046千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
報酬及び給料手当	386,419千円	405,740千円
賞与引当金繰入額	52,267千円	58,998千円
退職給付費用	11,266千円	11,544千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,421千円	506千円
貸倒引当金繰入額	3,512千円	447千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	821,567 千円	929,866 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	193,218 千円	197,447 千円
現金及び現金同等物	628,348 千円	732,419 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	18,688	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	18,748	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、広告およびそれに付随する業務からなる単一セグメントであるため、報告セグメントごとの売上高などの記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	広告 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,189,245	2,988	4,192,234		4,192,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	532		532	532	
計	4,189,778	2,988	4,192,767	532	4,192,234
セグメント損失()	21,770	9,710	31,481	555	30,925

(注) 1. セグメント損失の調整額555千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「広告事業」及び「ヘルスケア事業」を営む株式会社エイ・アンド・プイを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを「広告事業」及び「ヘルスケア事業」としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円76銭	9円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	6,587	35,126
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	6,587	35,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,737	3,755
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

セーラー広告株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 志 都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー広告株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー広告株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。